

## 2024年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス  
コード番号 9334 URL <https://www.ibisholdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 永江 榮司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪田 寛生 TEL 052 (526) 1590  
中間発行情報提出予定日 2024年7月29日 配当支払開始予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無：無  
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期中間期の連結業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期中間期	404	25.8	9	—	15	—	3	—
2023年10月期中間期	321	—	△27	—	△21	—	△20	—

(注) 包括利益 2024年10月期中間期 3百万円 (—%) 2023年10月期中間期 △20百万円 (—%)

(注) 当社グループは、2022年10月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2023年10月期中間期における対前年同中間期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期中間期	3.85	—
2023年10月期中間期	△22.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期中間期	545	126	23.3	141.21
2023年10月期	475	123	26.0	137.35

(参考) 自己資本 2024年10月期中間期 126百万円 2023年10月期 123百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	0.00	0.00	0.00
2024年10月期	0.00	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	941	29.4	22	242.0	34	134.3	3	△45.6	3.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期中間期	899,000株	2023年10月期	899,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期中間期	一株	2023年10月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年10月期中間期	899,000株	2023年10月期中間期	899,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい経済活動の制限が緩和され、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、ウクライナやイスラエル等世界各地での緊張状態が継続している中、エネルギーを中心とした物価上昇、円安による輸入品価額の上昇等があり、物価高騰による不透明な経済環境状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援B型事業及び施設外作業所事業において、既存事業所及び施設外作業所の出店を進め、関東地区初の事業所及び施設外作業所を出店することができ、事業基盤のさらなる拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は404,505千円（前年同期比25.8%増）、営業利益は9,177千円（前年同期は営業損失27,883千円）、経常利益は15,773千円（前年同期は経常損失21,231千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,465千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20,283千円）となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49,174千円増加し、401,513千円となりました。

これは、現金及び預金が14,711千円減少したものの、売掛金が8,257千円、前払費用が8,139千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,826千円増加し、144,196千円となりました。

これは、建設仮勘定が2,213千円減少したものの、建物及び構築物（純額）が4,551千円、差入保証金が21,716千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて70,001千円増加し、545,709千円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27,168千円増加し、131,420千円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が12,408千円、未払法人税等が8,209千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39,367千円増加し、287,342千円となりました。

これは主として、長期借入金が38,338千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて66,536千円増加し、418,762千円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,465千円増加し、126,947千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する中間純利益3,465千円を計上したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,711千円減少し、197,546千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,561千円（前年同期は14,467千円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上15,064千円に加え、減価償却費の計上7,110千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額7,711千円、棚卸資産の増加額7,362千円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60,896千円（前年同期は31,570千円の資金の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出41,660千円、差入保証金の差入による支出21,738千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は50,746千円(前年同期は82,140千円の資金の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出9,254千円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入60,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期における連結の業績予想につきましては、障がい者の一般社会参加意識の高まりや、企業の障がい者雇用に対する関心が高まっており、障害福祉業界全体では引き続き良好な事業環境が続くと予想されます。しかし、2024年4月の障害福祉サービス等報酬改定により優勝劣敗の動きが鮮明になると想定しておりますので、当社グループといたしましては、行政や社会が求めるニーズを充分理解し、従来以上にサービスの質の向上に対する取り組みを強化しながら、新規出店によるサービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を目指してまいります。

これらを踏まえ、2024年10月期の通期連結業績予想につきましては、売上高941百万円、営業利益22百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,257	197,546
売掛金	124,676	132,933
契約資産	545	—
商品	—	7,362
前渡金	—	41,660
前払費用	10,567	18,706
その他	4,292	3,304
流動資産合計	352,338	401,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,324	54,876
車両運搬具（純額）	146	335
工具、器具及び備品（純額）	15,730	15,193
建設仮勘定	3,000	786
有形固定資産合計	69,201	71,192
無形固定資産		
のれん	2,689	2,060
ソフトウェア	8,883	7,507
無形固定資産合計	11,572	9,567
投資その他の資産		
長期前払費用	6,744	5,903
差入保証金	29,447	51,164
繰延税金資産	6,269	6,222
その他	134	146
投資その他の資産合計	42,595	63,436
固定資産合計	123,369	144,196
資産合計	475,708	545,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,670	5,950
1年内返済予定の長期借入金	11,436	23,844
未払金	57,404	54,958
未払費用	8,948	8,347
未払法人税等	3,375	11,584
未払消費税等	7,704	3,489
前受金	—	9,900
預り金	9,471	10,151
賞与引当金	2,241	3,193
流動負債合計	104,251	131,420
固定負債		
長期借入金	236,634	274,972
資産除去債務	10,975	12,036
繰延税金負債	366	334
固定負債合計	247,975	287,342
負債合計	352,226	418,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	33,581	37,047
株主資本合計	123,481	126,947
純資産合計	123,481	126,947
負債純資産合計	475,708	545,709

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	321,534	404,505
売上原価	245,003	257,280
売上総利益	76,530	147,225
販売費及び一般管理費	104,413	138,047
営業利益又は営業損失(△)	△27,883	9,177
営業外収益		
受取利息	0	18
補助金収入	4,945	1,148
助成金収入	1,780	6,769
その他	422	39
営業外収益合計	7,148	7,975
営業外費用		
支払利息	463	1,367
その他	32	12
営業外費用合計	495	1,379
経常利益又は経常損失(△)	△21,231	15,773
特別利益		
固定資産売却益	409	—
資産除去債務戻入益	853	—
特別利益合計	1,263	—
特別損失		
固定資産除却損	—	708
特別損失合計	—	708
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△19,967	15,064
法人税、住民税及び事業税	4,134	11,584
法人税等調整額	△3,818	14
法人税等合計	315	11,599
中間純利益又は中間純損失(△)	△20,283	3,465
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△20,283	3,465



## ②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△20,283	3,465
中間包括利益 (内訳)	△20,283	3,465
親会社株主に係る中間包括利益	△20,283	3,465

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△19,967	15,064
減価償却費	10,477	7,110
のれん償却額	628	628
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,739	952
受取利息	△0	△18
支払利息	463	1,367
固定資産売却益	△409	—
固定資産除却損	—	708
売上債権の増減額(△は増加)	△12,028	△7,711
未払金の増減額(△は減少)	34,388	△2,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,841	△4,214
預り金の増減額(△は減少)	9,175	680
補助金収入	△4,945	△1,148
助成金収入	△1,780	△6,769
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△7,362
仕入債務の増減額(△は減少)	—	2,279
前払費用の増減額(△は増加)	△344	△8,082
その他	△1,977	285
小計	△3,901	△8,675
利息の受取額	0	18
利息の支払額	△355	△1,424
補助金の受取額	600	1,148
助成金の受取額	1,780	6,769
法人税等の支払額	△12,591	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,467	△4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,617	△7,397
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,072	—
関係会社株式の取得による支出	—	△41,660
関係会社株式の売却による収入	—	9,900
差入保証金の差入による支出	△8,680	△21,738
差入保証金の回収による収入	1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,570	△60,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,001	—
長期借入れによる収入	80,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△2,859	△9,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,140	50,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,101	△14,711
現金及び現金同等物の期首残高	88,574	212,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,676	197,546

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ICS名古屋の株式の全部譲渡)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社ICS名古屋（以下、「ICS名古屋」といいます。）の全株式を譲渡する契約を締結し、2024年5月1日付で当該株式譲渡を完了しております。なお、本件株式譲渡に伴い、ICS名古屋は当社の連結子会社から除外されることとなります。

## 1. 株式譲渡の概要

## ① 株式譲渡の相手の名称及び譲渡株式数

代表取締役 濱田 仁 198株

## ② 株式譲渡の理由

ICS名古屋は現在、障害者総合支援法の訓練等給付に基づく共同生活援助（グループホーム）事業を行っており、相談支援サービスにおいて個別支援計画を作成した利用者のうち、居住利用希望者に対して、居住空間の提供および食事や生活介助等のサービス提供を行っております。また、短期入所（ショートステイ）としての認可を得ており、利用者のニーズに合わせた施設運営を行っております。

2024年4月15日現在、愛知県尾張旭市において、アイビスの家 尾張旭東山を1ヶ所展開しております。

今後、現在のグループホーム事業に加え、居宅介護事業等を展開していく構想を濱田氏が持っており、それらを展開していくにあたり、自身がより裁量権を持った経営をしていきたい意向を表明しました。

取締役会でも慎重に協議した結果、濱田氏の意向に沿い、当社が保有するICS名古屋の全株式を濱田氏に譲渡することにいたしました。

## 2. 株式の譲渡契約日及び譲渡実行日

① 株式譲渡契約締結日 2024年4月30日

② 株式譲渡実行日 2024年5月1日

## 3. 当該子会社の名称、事業内容

① 名称 株式会社ICS名古屋

② 事業の内容 障害者総合支援法の訓練等給付に基づく共同生活援助（グループホーム）事業

## 4. 譲渡前後の保有株式数及び持分比率

① 譲渡前の株式数 198株

② 譲渡前の持分比率 100%

③ 譲渡後の株式数 0株

④ 譲渡後の持分比率 0%

(株式会社スマイルライフの株式取得（持分法適用関連会社化）)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株式会社スマイルライフの株式44.4%を取得し、持分法適用関連会社化することを決議し、2024年5月1日付で当該株式取得を完了しております。

## 1. 株式取得の概要

## ① 株式取得の相手の名称及び取得株式数

株式会社エガオライフ、その他株主2名 3,990株

## ② 株式取得の理由

株式会社スマイルライフは現在、連結子会社の株式会社IBIS東海と施設外就労業務請負契約を締結し、アイビス丸田町施設外作業所を運営しております。株式会社スマイルライフが手掛ける中古ブランド品及び貴金属の売買事業における事務作業やPC入力作業等は障がい者の方々が担う作業に適しており、当社グループといたしましては施設外作業所運営の観点で事業上のシナジー（相乗効果）があるものと考えております。

現在、連結子会社の株式会社HUGアイビスが施設外作業所事業を主に担っておりますが、当社グループといたしましては、施設外作業所の重要性が今後さらに高まるものと考え、当社グループの経営理念や取り組みに賛同いただける当社グループ外企業との連携を積極的に検討していく方針です。

このような方針に基づき、今般、株式会社スマイルライフとの間で資本的な関係性を構築する決定をいたしました。

## 2. 株式の取得契約日及び取得実行日

- ① 株式取得契約締結日 2024年4月30日
- ② 株式取得実行日 2024年5月1日

## 3. 被取得企業（持分法適用関連会社となる企業）の名称、事業内容

- ① 名称 株式会社スマイルライフ
- ② 事業の内容 中古ブランド品及び貴金属の売買事業

## 4. 取得前後の保有株式数及び持分比率

- ① 取得前の株式数 0株
- ② 取得前の持分比率 0%
- ③ 取得後の株式数 3,990株
- ④ 取得後の持分比率 44.4%